**補助金公募申請書　 必要書類 ・ 記載要領**

（社内安全教育の実施に対する支援）

★提出時の注意★



クリップ止めの例

≫ 書類の提出部数は全部で４部です。（下表参照）

≫ 書類の詳細については、募集要領をご確認ください。

≫ 記載要領は、次ページ以降を参照してください。

≫ 書類はＡ４・片面とし、ホッチキス止めせず、左上「クリップ」止め。

≫ 同一事業者において複数の営業所が導入を行う場合は、可能な限り全営業所分を取りまとめたうえ申請してください。また、複数回申請を行う場合は、必ず初回に提出した地方運輸局等の受付窓口に提出してください。

≫ jGrantsを利用して電子申請する場合は、電子申請マニュアルを参照してください。

提出書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 書　　　類　　　名 | １部 | １部 | １部 | １部 |
| １ | 自動車事故対策費補助金交付申請書 | 原本 | 写し | 写し | 写し |
| ２ | 令和3年度 自動車運送事業の安全総合対策事業計画書 |
| 3 | 令和3年度 自動車運送事業の安全総合対策事業経費所要額等調書 |
| 4 | 令和3年度 自動車事故対策費補助金の振込先調書 |
| 5 | 申請者が運送事業を営んでいることを証する書類 |  |
| 6 | 申請者が運送事業者の資産及び負債に関する書類 |
| 7 | 申請者が中小企業者等であることを証する書類 |
| 8 | 補助対象経費の基礎となる見積書 |
| 9 | 補助対象経費の基礎となる仕様書 |
| 10 | 複数の申請者が共同して申請する場合 |
| 当該コンサルティングの費用負担について交付を受けようとする複数の申請者の間で取り決めた契約書 |
| 11 | 宣誓書 | 原本 |

第１の４号様式（第４条第３項関係）

令和　　年　　月　　日

国 土 交 通 大 臣　殿

　　　申請者　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　氏名及び名称

**自動車事故対策費補助金交付申請書兼実績報告書**

　令和４年度自動車事故対策費補助金（自動車運送事業の安全総合対策）の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第５条の規定に基づき申請するとともに、同法第１４条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて報告します。

1.　補助対象事業の内容　　社内安全教育の実施に対する支援

２.　補助対象経費　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

３.　補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　　　円

４.　添付書類

・申請者(リース事業者が申請者の場合は申請対象機器の貸渡し先の運送事業者)が運送

事業を営んでいることを証する書類並びに申請者の資産及び負債に関する書類及び中

小企業基本法第２条第１項第１号に掲げる中小企業者であることを証する書類（旅客自

動車運送事業等報告規則第２条又は貨物自動車運送事業報告規則第２条に掲げる事

業報告書の直近事業年度分）

・第１号様式（本補助金の申請をするにあたり必要な事項への宣誓書）

・補助対象機器の基礎となる仕様書

・補助対象経費の基礎となる明細書

・貸与料金の算定根拠明細書

・その他補助金の交付に関して参考となる書類

（日本産業規格　Ａ列４番）

【交付申請書（第１号様式）に添付する事業計画書の様式（事故防止対策支援推進事業（社内安全教育の実施に対する支援）に限る。）】

別紙５

令和４年度 自動車運送事業の安全総合対策事業計画書

１．補助申請に係る事業の名称

事故防止コンサルティングに係る経費

２．補助対象経費の区分

　事故防止対策支援推進事業（社内安全教育の実施に対する支援）

３．補助申請に係る事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 当該コンサルティングを実施する者（コンサルティング会社等） | 当該コンサルティングの名称 |
| 当該コンサルティングを受ける営業所名  （共同申請をする場合は事業者名も記載すること） | 当該コンサルティングを受ける運行管理者数、運転者数及び車両数 |
| 営業所 | 運行管理者　　　　　　　名・運転者　　　　　　　名・車両数　　　　　　　　両 |
| 営業所 | 運行管理者　　　　　　　名・運転者　　　　　　　名・車両数　　　　　　　　両 |
| 営業所 | 運行管理者　　　　　　　名・運転者　　　　　　　名・車両数　　　　　　　　両 |
| 当該コンサルティングの内容（当該コンサルティングが、自動車運送事業者の事故防止に資するものであり、対象事業者の事故発生状況等の分析、分析を踏まえた事故防止対策の提案及びコンサルティングを実施したことに対する効果の検証を含む内容であることがわかるよう、当該コンサルティングの内容を具体的に記載すること。）  （必要に応じて当該コンサルティングのパンフレット等その内容がわかる資料を添付すること。） | |

４．当該コンサルティングを実施する者（コンサルティング会社等）

|  |
| --- |
| 名称  （ふりがな） |
| 所在地 〒（　　　－　　　）　Tel　　　－　　　－　　　　担当者名（　　　　　　　）  （ふりがな） |
| コンサルティング名  （ふりがな） |

５．補助事業の着手（予定）期日及び完了予定期日、その他事業の遂行に関する計画

（「３．補助申請に係る事業の内容」で記載したコンサルティングの具体的な内容について、それぞれ実施される時期を事業実施予定表に記載すること）

　事業実施予定表

（必要に応じて、当該コンサルティングの事業実施予定がわかる資料を添付すること。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　　容 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【交付申請書(第１号様式)に添付する事業経費所要額等調書の様式（事故防止対策支援推進事業（社内安全教育の実施に対する支援）に限る。）】

別紙６

令和４年度 自動車運送事業の安全総合対策事業経費所要額等調書

１．補助対象経費の配分及び使用方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経 費 名 | 経費配分額  （税抜） | 経 費 使 用 明 細 書 | |
| 項　　　目 | 価　格（税抜） |
| 事故防止コンサルティングに係る経費 |  |  |  |

　　＊経費使用明細書の根拠となる明細書等を添付すること。

２．補助金交付申請額の算出

※「補助金交付申請額」の算出において､算出基礎が複雑な場合等は、「別紙」と記入のうえ､算出基礎を記載した別紙を添付すること。

※消費税は含まずに算出すること。

※「補助金交付申請額」の算出において、最終的に１００円未満の端数が発生した場合には１００円未満の金額を切り捨てること。

３．補助金交付申請額 円

複数の事業者が共同申請を行う場合は、各事業者の負担額

事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　負担額：　　　　　　　　　　　円

事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　負担額：　　　　　　　　　　　円

令和　　年　　月　　日

令和４年度自動車事故対策費補助金の振込先調書

　　　　　　　　　　　　　申請者　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　人 番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

担 当 者 氏 名：

連絡先電話番号：

Ｆ Ａ Ｘ：

|  |  |
| --- | --- |
| フ　リ　ガ　ナ |  |
| 住　　　　　所  （受取人住所） | （〒　　　－　　　　） |
| フ　リ　ガ　ナ |  |
| 氏　　　　　名  （口座名義人） |  |
| 振込先金融機関  及び支店名 | 銀　　行  信用金庫　　　　　　支店  そ の 他  （その他：　　　　　　　） |
| 預　金　種　別 | 当座預金　　　　　　　　　普通預金 |
| 口　座　番　号 |  |

（注）１．記入する内容については、通帳を確認のうえ、通帳の記載どおり確実に記入すること。

　　　２．振込先金融機関及び支店名の欄については、金融機関名を記入のうえ、銀行・信用金庫・その他（郵便局は振込先金融機関として指定できないため除く。）のいずれかに○をつけること。なお。その他の場合にあっては、金融機関名（例：○○市農業協同組合）を記入すること。

　　　３．預金種別欄については、当座預金・普通預金のいずれかに○をつけること。

旅客自動車運送事業等報告規則第２条又は貨物自動車運送事業報告規則第２条に掲げる

事業報告書



直近事業年度分から抜粋したもの

旅客自動車運送事業等報告規則第２条又は貨物自動車運送事業報告規則第２条に掲げる

事業報告書



直近事業年度分から抜粋したもの

旅客自動車運送事業等報告規則第２条又は貨物自動車運送事業報告規則第２条に掲げる

事業報告書



直近事業年度分から抜粋したもの

旅客自動車運送事業等報告規則第２条又は貨物自動車運送事業報告規則第２条に掲げる

事業報告書



直近事業年度分から抜粋したもの

第１号様式

国　土　交　通　大　臣　殿

宣　　誓　　書

当社は、令和４年度事故防止対策支援推進事業（社内安全教育の実施に対する支援に限る。）に係る申請において、以下について

相違ないことを宣誓いたします。

○　国が交付する他の補助金（国が特殊法人等を通じて交付する補助金を含む。以下同じ。）を受けていないこと及び当該補助金の交付を受ける場合には、国が交付する他の補助金を受けません。

○　「旅客自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針」（平成１８年９月１９日国土交通省告示第１０８７号）または「貨物自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針」（平成１８年９月１９日国土交通省告示第１０９０号）に基づく安全マネジメントを実施し、輸送の安全性の向上に努めています。（申請者がリース事業者の場合、貸渡し先運送事業者が実施）

〇　申請する日から過去３年の間において、行政処分（道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法のいずれかに基づくもの。ただし、警告及び勧告は含まない。）を受けていません。

令和　　年　　　月　　　日

住　所

氏名及び名称